

# 2014 年度生活経済学会総会資料

## I 2013 年度事業報告及び同収支決算報告（第 1 号議案）

2013 年度事業報告（内田副会長）、2013 年度同決算報告（朝日副会長）、会計監査報告（菅原監事）について提案説明があり、異議なく承認された。

### 第 1 2013 年度事業報告

（2013 年 4 月 1 日から 2014 年 3 月 31 日まで）

#### 1 会員の現状

2014 年 3 月 31 日現在の会員数は次のとおり

会 員	2013 年度	2012 年度	増 減
正会員 （個人会員 A）	545	576	△ 31
学生会員 （個人会員 B）	142	145	△ 3
準会員 （個人会員 C）	20	18	+ 2
名誉会員※1	11	13	△ 2
賛助会員※2	6（80 口）	6（16 口）	0
計	724	758	△ 34

※1 三木谷 良一氏（2013 年 11 月）、大石 泰彦氏（2014 年 1 月）ご逝去。

※2 2013 年会則改定により賛助会費を「1 口 10 万円から 2 万円」に変更した。

#### 2 研究大会の開催

第 29 回（2013 年度）研究大会を次のとおり開催した。

開 催 日 2013 年 6 月 22 日（土）～23 日（日）

会 場 北農健保会館（札幌市）

内 容 自由論題

・セッション「金融」

座 長 東京経済大学 釜江 廣志 氏  
一橋大学 米山 高生 氏

(1) 信用金庫の特性：主成分得点による回帰分析

報告者 神戸大学（院生） 新田町 尚人 氏  
神戸大学 滝川 好夫 氏

討論者 立命館大学 播磨谷 浩三 氏

(2) 消費者市民における金融ケイパビリティ

報告者 千葉商科大学 伊藤 宏一 氏

討論者 名古屋大学 家森 信善 氏

(3) 年金開始年齢引上げの家計への影響

報告者 リコー経済社会研究所 栗林 敦子 氏

討論者 ニッセイ基礎研究所 井上 智紀 氏

(4) 生命保険に関する消費者の知識・関与水準の異質性とトリプルメディア

報告者 ニッセイ基礎研究所 井上 智紀 氏

討論者 東洋大学 宮村 健一郎 氏

・セッション「社会保障」

- |                                   |                    |                    |
|-----------------------------------|--------------------|--------------------|
| 座長                                | 関西大学<br>梅花女子大学     | 一圓 光彌 氏<br>寺本 尚美 氏 |
| (1) 年金受給者の生活資金ニーズの多様化と年金担保貸付制度の意義 |                    |                    |
| 報告者                               | 日本大学               | 真屋 尚生 氏            |
| 討論者                               | 山口大学               | 石田 成則 氏            |
| (2) 医療介護サービスからみる高齢化社会に向ける地域再生     |                    |                    |
| 報告者                               | 亀田メディカルセンター        | 舒 星 氏              |
| 討論者                               | 関西大学               | 佐藤 雅代 氏            |
| (3) レセプトデータを用いた受診状況と医療費の分析        |                    |                    |
| 報告者                               | ニッセイ基礎研究所          | 村松 容子 氏            |
| 討論者                               | 国立社会保障人口問題研究所      | 泉田 信行 氏            |
| (4) 介護サービスと家計の経済行動：マイクロデータを用いた分析  |                    |                    |
| 報告者                               | 大阪大学（院生）<br>関西学院大学 | 足立 泰美 氏<br>上村 敏之 氏 |
| 討論者                               | 名城大学               | 赤木 博文 氏            |

・セッション「雇用とキャリア」

- |                                |               |                    |
|--------------------------------|---------------|--------------------|
| 座長                             | 一橋大学<br>亜細亜大学 | 松塚ゆかり 氏<br>権丈 英子 氏 |
| (1) 労働市場と若年雇用：国際比較分析           |               |                    |
| 報告者                            | 鳴門教育大学        | 青葉 暢子 氏            |
| 討論者                            | 小樽商科大学        | 中村 健一 氏            |
| (2) 2000年代の若年層と高齢層の就業状態の変化パターン |               |                    |
| 報告者                            | ニッセイ基礎研究所     | 中嶋 邦夫 氏            |
| 討論者                            | 三重大学          | 水落 正明 氏            |
| (3) 育児期の女性における職業キャリアと家族生活の分析   |               |                    |
| 報告者                            | 日本女子大学（院生）    | 御手洗 由佳 氏           |
| 討論者                            | 広島大学          | 野崎 祐子 氏            |

・セッション「生活と経済」

- |                                       |                |                    |
|---------------------------------------|----------------|--------------------|
| 座長                                    | 兵庫県立大学<br>岐阜大学 | 植野 和文 氏<br>大藪 千穂 氏 |
| (1) 生活経済学の間像の考察                       |                |                    |
| 報告者                                   | 兵庫県立大学         | 植野 和文 氏            |
| 討論者                                   | 横浜市立大学         | 藤野 次雄 氏            |
| (2) 子育て支援施策を市民が選ぶなら：川崎市民による討論型世論調査の分析 |                |                    |
| 報告者                                   | 嘉悦大学           | 和泉 徹彦 氏            |
| 討論者                                   | 慶応大学           | 駒村 康平 氏            |
| (3) 幼少期の貧困経験が成育後の状況に与える影響に関する実証分析     |                |                    |
| 報告者                                   | 成蹊大学<br>慶応大学   | 丸山 桂 氏<br>駒村 康平 氏  |

討論者	関西大学	岩崎 利彦 氏
(4) 大西洋クロマグロの輸出規制がマグロ価格に与える影響		
報告者	千葉大学	石田 貴士 氏
討論者	熊本学園大学	波積 真理 氏

・セッション「生活と経済」

座長	北海道大学	石井 吉春 氏
	名古屋大学	柳原 光芳 氏
(1) 協働型マネジメントサイクルの地方財政への効果—愛知県東海市を事例に		
報告者	名古屋大学	渡邊 聡 氏
	名古屋大学 (院生)	海川 能理子 氏
討論者	関西学院大学	長峯 純一 氏
(2) 地域ニーズへの貢献としての主食用健康食品の開発 — その販売までの経緯について —		
報告者	岩手県立大学	乙木 隆子 氏
討論者	東北福祉大学	鴨池 治 氏
(3) 災害地域における志本主義的クラウドソーシングの有効性		
報告者	明治大学 (院生)	
	仙台災害復興支援協議会	阿部 哲也 氏
討論者	明治大学	富樫 光隆 氏
(4) 農業政策と作物別生産者組織		
報告者	熊本大学 (院生)	寺本 伸子 氏
討論者	琉球大学	藤田 陽子 氏

・テーマ別分科会

テーマ 「御船美智子氏の研究と生活経済学」

座長	日本女子大学	天野 晴子 氏
(1) 御船美智子氏の研究履歴とその学問体系		
報告者	静岡大学	色川 卓男 氏
(2) 長期家計研究		
報告者	宇都宮短期大学	中川 英子 氏
(3) 家計組織研究		
報告者	埼玉大学	重川 純子 氏
(4) 家計組織の実証研究		
報告者	弘前大学	李 秀眞 氏
(5) 消費者教育		
報告者	NACS 消費生活研究所	磯村 浩子 氏
(6) 生活経営・生活設計		
報告者	東京家政学院大学	上村 協子 氏
討論者	明海大学	朝日 讓治 氏
	椙山女学院大学	東 珠美 氏
	慶應義塾大学	吉野 直行 氏

・ 共通論題シンポジウム 「地域再生に向けた社会保障のあり方」

コーディネーター 北海道総合研究調査会 切通 聖太郎 氏  
パネリスト 千葉県中核地域生活支援センターがじゅまる  
朝比奈 ミカ 氏  
横浜インクルージョンネットよこはま  
鈴木 晶子 氏  
関西学院大学 長峯 純一 氏  
北星学園大学 木下 武徳 氏

### 3 2013 年度部会開催状況について

2013 年度の各部会は次のとおり開催された。

#### ○ 北海道部会 《部会長 菅原 浩信 氏（北海学園大学）》

- 1 開催日 2013 年 10 月 26 日（土）
- 2 開催場所 北海学園大学（豊平キャンパス）7 号館 D41 番教室
- 3 開催概要

特別講演

テーマ 「生活者主体の経済学－生活経済学の構築に向けて」  
講演者 生活経済学会副会長 朝日 讓治 氏（明海大学）

特別講演

テーマ 「江別小麦めんのこれまでとこれから」  
報告者 佐久間 良博 氏（江別製粉株式会社 常務取締役）

研究報告

テーマ 「北海道の過疎化の現状」  
報告者 押谷 一 氏（酪農学園大学）

#### ○ 東北部会 《部会長 江尻 行男 氏（東北福祉大学）》

- 1 開催日 2013 年 11 月 16 日（土）
- 2 開催場所 スマイルホテル仙台国分町（シェルブール会議場）
- 3 開催概要

第 1 発表

テーマ 「東日本大震災による健康統計への影響」  
報告者 吉田 浩 氏（東北大学）  
討論者 鴨池 治 氏（東北福祉大学）

第 2 発表

テーマ 「滝沢村における地域産業おこし －ある自治体の取り組み」  
報告者 乙木 隆子 氏（岩手県立大学）  
討論者 金 政信 氏（東北福祉大学）

第 3 発表

テーマ 「社会的存在としての企業 －被災地企業の CSR－」  
報告者 矢口 義教 氏（東北学院大学）  
討論者 江尻 行男 氏（東北福祉大学）

ワークショップ

テーマ 「3.11 東日本大震災と復興への課題」  
コーディネーター 鴨池 治 氏（東北福祉大学）  
討論者 乙木 隆子 氏（岩手県立大学）  
藤野 次雄 氏（横浜市立大学）

三橋 勇 氏 (宮城大学)  
矢口 義教 氏 (東北学院大学)  
吉田 浩 氏 (東北大学)  
および参加者全員

○ 関東部会 《部会長 宮村 健一郎 氏 (東洋大学)》

- 1 開催日 2013年11月30日(土)
- 2 開催場所 東洋大学白山校舎1号館5階
- 3 開催概要

自由論題分科会A

司会 釜江 廣志 氏 (東京経済大学) 浅子 和美 氏 (一橋大学)

1. 「日本との比較で見る中国の中小・零細企業向け小口融資について」  
報告者 アハマド・ニアズ 氏 (中国新疆财经大学・川口短期大学)  
討論者 米山 高生 氏 (一橋大学)
2. 「近年の英国クレジットユニオンに関する研究」  
報告者 長谷川 清 氏 (松蔭大学)  
峯岸 信哉 氏 (成城大学)  
討論者 金子 邦彦 氏 (明治大学)
3. 「日本における上場銀行のコーポレート・ガバナンスに関する一考察  
—社外取締役・監査役の状況に着目した分析—」  
報告者 矢島 格 氏 (上武大学)  
討論者 畔上 秀人 氏 (京都学園大学)
4. 「ソーシャルメディアの普及する社会と地域金融  
—「相対型直接金融」と「犬型」のリレバン—」  
報告者 内田 聡 氏 (茨城大学)  
討論者 数阪 孝志 氏 (神奈川大学)

自由論題分科会B

司会 堀越 栄子 氏 (日本女子大学) 天野 晴子 氏 (日本女子大学)

1. 「NAFTA 加入後のメキシコの現状と TPP 参加への示唆」  
報告者 柿原 智弘 氏 (成城大学)  
討論者 内田 聡 氏 (茨城大学)
2. 「地方公共団体が懸念している地域の課題とその要因  
—地方公共団体に対するアンケート調査結果に基づく分析—」  
報告者 峯岸 直輝 氏 (信金中央金庫 地域・中小企業研究所)  
討論者 朝日 譲治 氏 (明海大学)
3. 「所得および所得格差と信頼度の関係」  
報告者 上村 一樹 氏 (東洋大学)  
駒村 康平 氏 (慶應義塾大学)  
討論者 藤野 次雄 氏 (横浜市立大学)
4. 「「家庭生活の経済的研究」の系譜  
—松平友子『家事経済学』(1925)を起点として—」  
報告者 上村 協子 氏 (東京家政学院大学)  
討論者 磯村 浩子 氏 (NACS 消費生活研究所)

シンポジウム 「金融教育におけるミニマムスキル」

司会 米山 高生 氏 (一橋大学) 竹澤 康子 氏 (東洋大学)  
趣旨説明 宮村 健一郎 氏 (東洋大学)  
基調講演 吉野 直行 氏 (慶應義塾大学)

テーマ 「学校での金融教育」  
報告者 古澤 知之 氏 (金融庁)  
テーマ 「大学での金融教育」  
報告者 唯根 妙子 氏 (鎌倉女子大学)  
テーマ 「一般消費者の金融教育」  
報告者 中谷 薫 氏 (全国消費生活相談員協会)  
コメンテーターによる討論 松塚 ゆかり 氏 (一橋大学)  
全体討論

○ 中部部会 《部会長 伊藤 志のぶ 氏 (名城大学)》

第1回研究大会

- 1 開催日 2013年11月9日(土)
- 2 開催場所 南山大学名古屋キャンパス
- 3 開催概要

第I部 座長 森 徹 氏 (名古屋市立大学)

第1報告

テーマ 「国産豚肉産業の市場形成についてー消費者ニーズの視点からー」  
報告者 仲川 直毅 氏 (名城大学)  
討論者 上山 仁恵 (名古屋学院大学)

第2報告

テーマ 「所得格差が存在する場合の政府の養育補助制度」  
報告者 酒井 愛 氏 (名古屋大学)  
討論者 赤木 博文 氏 (名城大学)

第II部 座長 竹内 信仁 氏 (愛知学院大学)

第3報告

テーマ 「介護サービスの最適配分について」  
報告者 鎌田 繁則 氏 (名城大学)  
討論者 焼田 党 氏 (名古屋市立大学)

第4報告

テーマ “Elderly Labor Supply and Fertility Decisions in Population Aging”  
報告者 水野 正勝 氏 (名古屋市立大学)  
報告者 焼田 党 氏 (名古屋市立大学)  
討論者 柳原 光芳 氏 (名古屋大学)

第2回研究大会 (小研究会)

- 1 開催日時 2014年3月22日(土) 14:00～
- 2 開催場所 MSAT 名城大学名古屋駅前サテライト
- 3 開催概要  
講演 「東海地域経済とアベノミクス」  
講師 家森 信善 氏 (名古屋大学大学院教授)

○ 関西部会 《部会長 松本 直樹 氏 (追手門学院大学)》

第1回研究大会

- 1 開催日 2013年4月20日(土)
- 2 開催場所 関西大学100周年記念会館 第1特別会議室

3 開催概要

自由論題

第1報告

テーマ 「福島第一原発事故における加工食品の「風評被害」に関する  
経済分析」  
報告者 田島 正士 氏 (滋賀大学大学院院生)

討論者 畔上 秀人 氏 (京都学園大学)

第2報告

テーマ 「男女交際の経済学」

報告者 西村 智 氏 (関西学院大学)

討論者 大谷 剛 氏 (大阪産業大学)

第3報告

テーマ 「寄付を促すために ―アンケート調査から―」

報告者 坂本 信雄 氏 (京都学園大学)

第2回研究大会

1 開催日 2013年12月14日(土)

2 開催場所 関西学院大学上ヶ原キャンパスG号館117号教室

3 開催概要

全体テーマ 「関西経済の復権」

来賓挨拶 朝日 譲治 氏 (生活経済学会副会長 明海大学)

自由論題

第1報告

テーマ 「地域経済統計を活用した関西経済のマクロ分析」

報告者 入江 啓彰 氏 (近畿大学)

討論者 村田 治 氏 (関西学院大学)

第2報告

テーマ 「大阪府における子育て世帯の移動に関する要因分析  
(稲倉典子氏、藤井陽一郎氏との共同研究)」

報告者 後藤 達也 氏 (大阪産業大学)

討論者 佐藤 雅代 氏 (関西大学)

第3報告

テーマ 「普通の生活から考える経済の課題」

報告者 長野 聡 氏 (日本銀行大阪支店)

討論者 田村 太郎 氏 (ダイバーシティ研究所)

○ 中四国部会 《部会長 矢野 順治 氏 (広島大学)》

1 開催日 2013年11月23日(土)

2 開催場所 広島大学東千田キャンパス 総合校舎2階207号教室

3 開催概要

第1報告

テーマ 「わが国における市町村合併の歳出削減効果」

報告者 東 祐三 氏 (神戸市外国語大学)

藤井 隆 氏 (福山大学)

第2報告

テーマ 「確定拠出年金導入企業の行動に関する分析」

報告者 村上 恵子 氏 (県立広島大学) 氏

西田 小百合 氏 (東海大学)

第3報告

テーマ 「黒田異次元緩和の検証―為替相場への影響を中心に―」

報告者 福居 伸幸 氏 (広島経済大学)

○ 九州部会 《部会長 森保 洋 氏 (長崎大学)》

1 開催日 2013年11月9日(土)

2 開催場所 福岡大学2号館(商学部学棟)7階27B教室

### 3 開催概要

#### 第1報告

テーマ “Mass Media Effect on Stock Market Liquidity  
: Television Broadcasting Evidence from Japan”

報告者 阿萬 弘行 氏 (関西学院大学)  
春日 教測 氏 (甲南大学)  
森保 洋 氏 (長崎大学)

#### 第2報告

テーマ 「金融機関と地方自治体による中小企業の経営力強化に向けた  
取り組みの現状と課題」

報告者 家森 信善 氏 (名古屋大学)  
富村 圭 氏 (愛知大学)  
高久 賢也 氏 (名古屋大学)

#### 第3報告

テーマ 「経営者の自信過剰とインセンティブ契約：非合理的経営者と  
合理的株主の枠組みにおけるタイミング・モデル」

報告者 石川雅也氏 (東京経済大学)

#### 第4報告

テーマ “Organization Structure and Demand for Reinsurance”

報告者 柳瀬典由氏 (東京経済大学)  
Piman Limpaphayom 氏 (Portland State University, USA)

### 4 『生活経済学研究』の発行

『生活経済学研究』(第38巻)及び(第39巻)を発刊した。

No.	発行年月	掲載内容	発行部数
38巻	2013年9月	論文2編、研究ノート2編、 第29回研究大会共通論題パネル ディスカッション記録	830部
39巻	2014年3月	論文5編、研究ノート2編	800部

### 5 生活経済学会活性化委員会の各施策等について

第2号議案 参照

### 6 総会・理事会・担当理事会の開催

#### (1) 総会

次のとおり開催され、各議事事項が決議・承認された

開催月日 2013年6月22日(土)

開催場所 北農健保会館

議事事項

- 1 生活経済学会第15期監事の選任について
- 2 生活経済学会会則の改正について
- 3 新入会員の申込みの審査について
- 4 会員種別の変更の承認について
- 5 2013年度総会の役割分担について

報告事項

- 1 第29回研究大会当日の各種会議・委員会の出席者等について
- 2 2014年度の第30回全国研究大会について
- 3 2013年度部会の開催予定について



- 4 『生活経済学会活性化委員会 検討結果報告書』（別冊）について
- 5 収支決算書・収支予算書等の会計科目の廃止・新設について
- 6 2013 年度収支予算の変更について

## (2) 理事会

次のとおり開催され、各議事事項が決議・承認された。

### 第 80 回理事会

開催月日 2013 年 6 月 22 日（土）

開催場所 北農健保会館

#### 議事事項

- 1 2012 年度事業報告及び同収支決算報告について
- 2 生活経済学会活性化の各施策項目・今後の取り組みについて
- 3 生活経済学会会則の改正について
- 4 2013 年度事業計画及び同収支予算案について

#### 報告事項

- 1 第 15 期役員を選任について
- 2 各種委員会委員の交代（委嘱）について
- 3 2012 年度表彰について
- 4 2014 年度 第 30 回研究大会（九州）の開催について
- 5 新入会員・会員種別変更の承認について
- 6 退会者について
- 7 監事の意見について
- 8 『生活経済学会会員名簿（2013 年度版）』の発行について
- 9 収支決算書・収支予算書等の会計科目の廃止・新設について

## (3) 担当理事会

次のとおり開催され、各議事事項が決議・承認された。

### 第 48 回担当理事会

開催月日 2013 年 5 月 11 日（土）

開催場所 ゆうちょ財団会議室

#### 議事事項

- 1 編集委員会委員の交代（委嘱）について
- 2 2012 年度事業報告及び同収支決算（確定）について
- 3 2013 年度事業計画及び予算案（修正）について
- 4 監事からの意見について
- 5 新入会員の申込みの審査について
- 6 賛助会員の研究活動（報告・論文投稿等）について
- 7 2014 年度の第 30 回全国研究大会の開催校について
- 8 生活経済学会活性化委員会の各施策等について
- 9 収支決算の支出の部の科目「学会史関係費」の削除について

#### 報告事項

- 1 第 29 回研究大会当日の各種会議・委員会の日程・開催場所等について
- 2 退会の承認について
- 3 『会員名簿（2013 年度版）』名簿作成委員会について

#### 第 49 回担当理事会

開催月日 2013 年 6 月 22 日（土）

開催場所 北農健保会館

##### 議事事項

- 1 生活経済学会第 15 期監事の選任について
- 2 生活経済学会会則の改正について
- 3 新入会員の申込みの審査について
- 4 会員種別の変更の承認について
- 5 2013 年度総会の役割分担について

##### 報告事項

- 1 第 29 回研究大会当日の各種会議・委員会の出席者等について
- 2 2014 年度の第 30 回全国研究大会について
- 3 2013 年度部会の開催予定について
- 4 『生活経済学会活性化委員会 検討結果報告書』（別冊）について
- 5 収支決算書・収支予算書等の会計科目の廃止・新設について
- 6 2013 年度収支予算の変更について

#### 第 50 回担当理事会

開催月日 2013 年 7 月 12 日～7 月 19 日

(開催場所) メール持ち回り会議

##### 議事事項

- 1 学会賞等選考委員の委嘱について

##### 報告事項

- 1 副会長の総務・財務担当指名等について
- 2 会長指名理事の選任について
- 3 担当理事の選任について

#### 第 51 回担当理事会

開催月日 2013 年 8 月 26 日

開催場所 ゆうちょ財団会議室

##### 議事事項

- 1 担当理事会・理事会の書記（議事録作成）について
- 2 「生活経済学会活性化」に係る具体的取組み等について
- 3 「ホームページ更新ルールに関する申し合せ事項について」等
- 4 日本学術会議協力団体「生活科学系コンソーシアム」加入について
- 5 会則・規程の改定について
- 6 「特別功績賞」候補者の推薦について
- 7 「名誉会員」の推薦について
- 8 生活経済学会新入会員の承認について
- 9 会員種別変更の審査について
- 10 2014 年度第 30 回（長崎）全国研究大会について
- 11 「研究大会開催校以外のプログラム委員長の担当」について
- 12 『会員名簿（2013 年度版）』名簿作成委員会について（会長）

報告事項

- 1 第15期実施体制（役員・各委員会委員）について
- 2 2013年度部会開催の日程等について
- 3 部会会計報告書の作成要領について
- 4 「日本経済学会連合会からの補助申請」について

第52回担当理事会

開催月日 2013年10月10日～10月17日

（開催場所） メール持ち回り会議

議事事項

- 1 生活経済学会新入会員の承認について

報告事項

- 1 「生活経済学会活性化」に係る具体的取組みについて
- 2 「第30回研究大会（2014年度）開催案内・自由論題報告の公募」について
- 3 「ホームページ委員会」委員長について

第53回担当理事会

開催月日 2014年1月24日～1月31日

（開催場所） メール持ち回り会議

議事事項

- 1 生活経済学会賞等選考結果について
- 2 生活経済学会新入会員の承認について
- 3 「ホームページ委員会」における委員の委嘱について

報告事項

- 1 「生活経済学会会員名簿」について
- 2 「日本経済学会連合」補助申請について
- 3 「生活経済学会活性化」に係る具体的取組みについて

第54回担当理事会

開催月日 2014年3月30日

開催場所 ゆうちょ財団会議室

議事事項

- 1 各種委員会委員の交代（委嘱）について
- 2 2013年度事業報告及び同収支決算見込みについて
- 3 2014年度事業計画及び予算について
- 4 2014年度第30回（長崎大学）全国研究大会について
- 5 2015年度第31回全国研究大会開催校について
- 6 生活経済学会賞等の選考結果について
- 7 名誉会員の推薦について
- 8 生活経済学会新入会員の承認について
- 9 第16期理事選挙について
- 10 学会費未納者の対応について
- 11 連絡先不明会員の対応について
- 12 生活経済学会活性化委員会の各施策等について

## 報告事項

- 1 退会の承認について
- 2 『会員名簿』（改訂版）の発行について
- 3 日本経済学会連合「平成 26 年度第 1 次学会会合費補助申請」について
- 4 第 5 回（平成 26 年度）日本学術振興会有志賞受賞候補者の推薦について
- 5 生活経済学会事務局事務委託の契約更新について
- 6 賛助会員について
- 7 著作権ポリシーについて

## 第2 2013年度収支決算報告

(2013年4月1日～2014年3月31日)

(単位：円)

収入の部			
科目	2013年度決算額(A)	2013年度予算額(B)	増減額(A-B)
《基本財産運用収入》	39,739	60,000	▲20,261
基本財産利息収入	39,739	60,000	▲20,261
《会費収入》	6,582,000	6,855,000	▲273,000
個人会員A会費収入	4,270,000	4,500,000	▲230,000
個人会員B会費収入	661,000	700,000	▲39,000
個人会員C会費収入	51,000	55,000	▲1,000
賛助会員会費	1,600,000	1,600,000	0
《その他収入》	795,401	688,500	106,901
懇親会収入	380,000	290,000	90,000
投稿料	105,000	130,000	▲25,000
掲載料	55,000	70,000	▲15,000
補助金	210,000	150,000	60,000
広告掲載料	40,000	40,000	0
受取利息	5,401	8,500	▲3,099
雑収入	0	0	0
2013年度収入計	7,417,140	7,603,500	▲186,360
前期繰越	12,678,755	12,678,755	0
合計	20,095,895	20,282,255	▲186,360
支出の部			
科目	2013年度決算額(A)	2013年度予算額(B)	増減額(A-B)
《管理費》	4,161,522	4,408,000	▲249,478
事務委託費	2,898,000	2,900,000	▲2,000
会議費	36,316	100,000	▲63,684
会費会合費	45,000	35,000	10,000
交通費	727,360	800,000	▲72,640
通信費	130,082	150,000	▲19,918
印刷・製本費	307,440	370,000	▲62,560
諸謝金	0	0	0
租税公課	9,125	13,000	▲3,875
消耗品費	6,629	25,000	▲18,371
雑費	1,571	15,000	▲13,430
《事業費》	3,761,273	4,689,000	▲927,727
大会・総会開催費	1,221,023	800,000	421,023
懇親会支出	365,000	260,000	105,000
部会開催費	832,566	998,000	▲165,434
学会誌発行費	1,136,760	1,410,000	▲273,240
学会賞費	21,000	21,000	0
ホームページ関係費	184,924	200,000	▲15,076
活性化推進経費	0	1,000,000	▲1,000,000
雑費	0	0	0
2013年度支出計	7,922,795	9,097,000	▲1,174,205
予備費	—	11,185,255	▲11,185,255
次期繰越	12,173,100	—	—
合計	20,095,895	20,282,255	▲186,360

貸借対照表

(2014年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	12,209,300	流動負債	36,200
現金	5,567	前受金	36,200
振替	525,602	預り金	0
通常貯金	231,888	未払金	0
定額貯金	1,000,000		
ニュー定期貯金	4,000,000		
国債(ゆうちょ銀行)	3,002,263		
普通預金(みずほ)	49,372		
普通預金(大和)	697,881	<b>負債合計</b>	<b>36,200</b>
有価証券	2,490,838	<b>正味財産の部</b>	
仮払金	64,811	科目	金額
未収金	141,078	基本財産	50,000,000
<b>その他固定資産</b>	<b>50,000,000</b>	基本財産	50,000,000
投資有価証券	30,000,000	剰余金	
定期預金	20,000,000	次期繰越	12,173,100
		<b>正味財産合計</b>	<b>62,173,100</b>
<b>資産合計</b>	<b>62,209,300</b>	<b>負債・正味財産合計</b>	<b>62,209,300</b>

## 会 計 監 査 報 告

2013 年度生活経済学会決算について、決算報告書及び関係帳簿  
により監査した結果、正確かつ適正であったことを認めます。

2014 年 5 月 9 日

監事 内田 聡 (印)

監事 菅原 晴之 (印)

## II 「生活経済学会活性化施策項目」取り組み状況について（第2号議案）

藤野会長から、生活経済学会活性化の各施策・今後の取り組みについて提案説明があり、異議なく承認された。

### 生活経済学会活性化の各施策項目・取り組み状況等

活性化の各施策	今後の取り組み	進捗状況
1 賛助会員数を増やすために、賛助会員の会費を1口2万円とし、1口当たり金額を引き下げる。	2013年度総会で会則の改正を行い、2014年度より実施することを決める。	実施済み
2 賛助会員数を増やすために、所属員等の論文投稿を認める。そのため、学会誌における区分で論文や研究ノート以外の分野（調査レポート等）を編集委員会において検討する。	『生活経済学研究（第38巻）』（2013.9.30発行）に掲載する『生活経済学研究（第40巻）』の「掲載論文の募集の応募資格」を、「生活経済学会の会員のうち『正会員、学生会員、名誉会員、賛助会員』です。また、「2013年度の総会で、個人会員A・B・Cの名称は、それぞれ正会員・学生会員・準会員に名称を変更しました。」とする。	実施済み
3 『生活経済学研究』の査読が短期間で結果がでることを周知して、新規会員（特に、大学院生）を勧誘する。	従前通り、いつでも勧奨可能であり、一層の活性化を図っていくため、役員はもとより会員全員が、新規会員（特に大学院生）に勧誘に務める。	従前通り
4 学会誌に投稿する前に、部会や全国研究大会での報告を勧奨することで、学会（特に部会）の活性化を図る。学会や部会での発表を促すために、①部会長や座長が適任である査読者（1名）を編集委員会に推薦し、②大学院生に限り、部会長や座長が推薦した場合、投稿料を免除する。	6月以降、第15期の三役・部会長で具体的な行動スケジュール等を検討して、2014年度から実施する。	2014年度から実施予定
5 部会の研究報告内容（報告要旨等）を、学会のホームページに掲載する。	新体制のホームページ委員会で検討して、可能であれば、今年度から実施する。	2014年度から実施予定
6 各部会に部会運営委員会を設置し、会長が委嘱状を交付する。	6月以降、第15期の役員・新部会長が各部会内で意思疎通を図り、整備する等してから具体的な行動スケジュール等を検討後、2013年度中に設置する。	実施済み



活性化の各施策	今後の取り組み	進捗状況
7 優秀な大会発表論文に対して研究大会会長賞（仮称）を授与する。事前に完成論文を提出したものを対象に、論文やプレゼンテーションの成果を踏まえて、会長賞を授与する。	6 月以降、第 15 期の役員・部会長で具体的な行動スケジュール等を検討して、2014 年度から実施する。	2014 年度から実施予定  (研究大会会長賞設置規程制定)
8 理事や委員会委員の任期を 3 年にする。ただし、連続して 2 期を超える場合を除き、再任を妨げない。また、編集委員会については業務を考慮し、「編集委員の任期は従来通り 2 年とする」という意見もあった。	6 月以降、第 15 期の役員で具体的な行動スケジュール等を検討として、第 16 期理事選挙から実施する。来年度（2014 年度）の総会で会則等の改正を行う。	継続審議
9 地方部会活性化のために、共同研究（産学連携等を含む）に対して研究費を支給する。1 件 10 万円程度、年間 3～4 件とする。支給条件として、研究成果を部会や全国研究大会、学会誌、『生活経済学』シリーズ・叢書等で発表することを義務づける。なお、当面研究費の支援は 3 年間で上限とする。	6 月以降、第 15 期の役員・部会長で具体的な行動スケジュール等を検討して、2014 年度から実施する。	2014 年度から実施予定  (共同研究助成制度規程制定)
10 学会賞等選考委員会が、上記 7 と 9 の審査を担当することとし、研究の企画・推進を行う。	研究推進委員会という名称変更も考えられたが、「学会賞等」に含まれるものとして最小限度の変更にすることが望ましいので、6 月以降、第 15 期の役員・部会長で具体的な内容・行動スケジュール等を検討して、2014 年度から実施する。	研究大会会長賞についてはプログラム委員長・座長・3 役で構成  共同研究については担当理事会で審査を実施
11 現在の個人会員 A～C を、それぞれ、正会員と学生会員、準会員に名称変更する。 学生会員は、入会時及び毎年会費納付時に在学中であることを証明する書類を提出する。	2013 年度総会で会則の改正を行い、入会時は承認された日より実施することを決める。	実施済み
12 個人会員 A を正会員と名称の変更をし、会費は現状維持とする。 個人会員 B は学生会員と改称し、会費は正会員の半額とする（現在の 5,000 円から 4,000 円に値下げする）。	2013 年度総会で会則の改正を行い、2014 年度より実施することを決める。	実施済み
13 年報を導入せず、従来通り、年報に掲載する事項は『生活経済学研究』に掲載する。	従前通り、掲載可能。	従来通り

活性化の各施策	今後の取り組み	進捗状況
<p>14 『生活経済学』シリーズや叢書を刊行する。</p> <p>刊行に際しては、「編集委員会」とは別に「企画委員会」を設ける。委員長は、会長・副会長のうち1名が務める。</p>	<p>6月以降、第15期の役員・部会長で具体的な行動スケジュール等を検討して、2014年度から実施する。</p>	<p>2014年度から実施予定 (企画委員会設置規程制定)</p>
<p>15 研究大会開催校の負担を軽減するために、開催校以外でもプログラム委員長を担当できることとする。ただし、プログラム委員長は当番部会が担当する。</p>	<p>次回の担当理事会に諮る。</p>	<p>実施済み</p>
<p>16 部会の集約については、今後も継続して検討していく。</p>	<p>6月以降、第15期の役員・部会長で具体的な行動スケジュール等を検討して、2014年度から実施する。</p>	<p>継続審議</p>
<p>17 学術交流については、「生活経済教育」を軸にして、他学会や中央官庁、地方自治体等と交流をすすめていく。</p>	<p>「生活経済教育」を軸にして、他学会や中央官庁、地方自治体等と交流をすすめていく。 検討結果について、担当理事会に諮る。</p>	<p>学術交流委員会 継続審議</p>
<p>18 日本語ホームページの拡充については、当面特別な拡充は実施しないが、限られた予算・更新回数で効率的に更新を実施するためのルール作りに取り組む。</p>	<p>HP委員会で引き続き取り組み、予算措置が必要な場合には担当理事会に諮る。</p>	<p>ホームページ委員会 実施済み</p>
<p>19 英語版ホームページを作成する。</p>	<p>HP委員会で引き続き取り組み、予算措置が必要な場合には担当理事会に諮る。</p>	<p>ホームページ委員会 実施済み</p>
<p>20 『生活経済学研究』誌の英文名を変更する (Journal of Life and Economy)</p>	<p>次期編集委員会で検討し、次回担当理事会に諮る。</p>	<p>編集委員会 継続審議</p>
<p>21 『生活経済学研究』誌の質を高めるために、英文要旨のネイティブチェックを業者に依頼する。</p>	<p>編集委員会で検討した結果、「論文については投稿者の責任」が前提であるとし、第39巻より募集要項に「事前のネイティブチェックを受けること」を明記することとした。</p>	<p>編集委員会 現行通り</p>

活性化の各施策	今後の取り組み	進捗状況
22 上記活性化策を、活性化期間として今後2～3年間に実施し、事業報告を行う。予算・決算項目として「活性化推進経費」を設け、年間100万円程度を計上する。	2013年度予算に「活性化推進経費」を設け、年間100万円を計上し、6月22日の担当理事会・理事会・総会で諮る予定になっている。	予算計上済み
23 次回の担当理事会までに、可能な範囲で、会則の改正を行う。	以上のとおり、可能な範囲で、会則の改正等を行い、6月22日の担当理事会・理事会・総会で諮る予定になっている。	(会則の改正)
<p>&lt;追加&gt; 新規入会者を増やすために、準会員の報告・投稿にかかる応募資格を与える。</p>	学部生等の正会員、学生会員の資格要件を満たさない入会希望者を「準会員」とし、学会誌への投稿及び、研究大会・部会での研究報告(発表)の機会を与えることについて担当理事会での審議により承認された。	2014年度から実施予定

### Ⅲ 生活経済学会会則の改正について（第3号議案）

内田副会長から、生活経済学会会則の改正について提案説明があり、異議なく承認された。

生活経済学会活性化委員会の提案を受けて、会則の所要の改正を行う。

生活経済学会会則（新旧比較表）

条・項	新	旧
第9条 第1項	<p>本会に次の役員を置く。</p> <p>(1) 会長 1名</p> <p>(2) 副会長 2名（総務・企画委員会担当、財務・学会賞等選考委員会担当）</p> <p>(3) 理事 38名以内</p> <p>(4) 担当理事 15名以内</p> <p>なお、担当理事は、第5項に基づき担当する会務の内容によりそれぞれ総務担当理事(11名)（各部会長7名、編集委員長、企画委員会委員、学会賞等選考委員を含む）、財務担当理事(2名)及び渉外担当理事(2名)（学術交流委員長、ホームページ委員長を含む）と呼ぶ。</p> <p>(5) 監事 2名以内</p>	<p>本会に次の役員を置く。</p> <p>(1) 会長 1名</p> <p>(2) 副会長 2名</p> <p>(3) 理事 38名以内</p> <p>(4) 担当理事 12名以内</p> <p>なお、担当理事は、第5項に基づき担当する会務の内容によりそれぞれ総務担当理事、財務担当理事及び渉外担当理事と呼ぶ。</p> <p>(5) 監事 2名以内</p>
第9条 第5項	<p>担当理事は、常務を処理するほか、次の会務を執行する。</p> <p>(1) 総務担当理事は、原則として、<u>部会および第11条に規定する編集委員会並びにその他の委員会を統括する。</u></p> <p>(2) 財務担当理事は、本会の財産及び予算の執行、管理を行う。</p> <p>(3) 渉外担当理事は、日本学術会議、日本経済学会連合及び他学会等の<u>渉外・折衝活動、及び学会広報活動</u>を行う。</p>	<p>担当理事は、常務を処理するほか、次の会務を執行する。</p> <p>(1) 総務担当理事は、原則として、第11条に規定する編集委員会並びにその他の委員会を統括する。</p> <p>(2) 財務担当理事は、本会の財産及び予算の執行、管理を行う。</p> <p>(3) 渉外担当理事は、日本学術会議、日本経済学会連合及び他学会の<u>渉外・折衝</u>を行う。</p>
第11条 第1項	<p>本会の会議は、総会、理事会、担当理事会、<u>企画委員会、編集委員会、ホームページ委員会、学会賞等選考委員会、及びその他必要とする委員会とする。</u></p>	<p>本会の会議は、総会、理事会、担当理事会、編集委員会、ホームページ委員会及び学会賞等選考委員会とする。</p>
第11条 第5項	<p><u>企画委員会、編集委員会、ホームページ委員会、学会賞等選考委員会、及びその他必要とする委員会</u>の構成は別に定める。</p>	<p>編集委員会、ホームページ委員会及び学会賞等選考委員会の構成は別に定める。</p>
第15条 第1項	<p>（<u>企画委員会、編集委員会、ホームページ委員会及び学会賞等選考委員会</u>）</p> <p>第15条 本会会員の研究活動の促進を図るため、本会に次の委員会を設置する。</p> <p>(1) <u>企画委員会</u></p> <p>(2) <u>編集委員会</u></p> <p>(3) <u>ホームページ委員会</u></p> <p>(4) <u>学会賞等選考委員会</u></p>	<p>（<u>編集委員会、ホームページ委員会及び学会賞等選考委員会</u>）</p> <p>第15条 本会会員の研究活動の促進を図るため、本会に次の委員会を設置する。</p> <p>(1) <u>編集委員会</u></p> <p>(2) <u>ホームページ委員会</u></p> <p>(3) <u>学会賞等選考委員会</u></p>

条・項	新	旧
第 16 条 第 1 項	<p>(部会)  <u>第 16 条</u>            本会は、各地域における会員相互の交流と研究活動促進のため部会を設置する。</p> <p>(1) <u>部会の設置、廃止、及び所轄地域は、担当理事会で決定し、総会の承認を得る。</u></p> <p>(2) <u>会員は、原則としてその勤務地の部会に所属する。但し、会員の申し出により所属部会を変更することができる。</u></p> <p>(3) <u>部会の運営は、当該部会の部会長及び部会長が指名した部会運営委員(会)が行う。</u></p> <p>(4) <u>部会運営委員(会)は、部会の運営のほか①部会を単位とする共同研究に対する研究助成の審査、②部会報告論文の「生活経済学研究」投稿時の編集委員会への査読者の推薦等を行う。</u></p>	新規
第 17 条 第 1 項	<p>(研究大会)  <u>第 17 条</u>            会長は、全国大会開催予定地の部会長と協議し開催校を委嘱する。</p> <p>(1) <u>部会長は、研究大会を開催運営するため開催校と協議し、大会準備委員会及びプログラム委員会を組織し、会員の中からその委員を委嘱する。</u></p>	新規
第 18 条 第 1 項	<p>(会計)  <u>第 18 条</u>            本会の会計年度は、4月1日から翌年3月31日までとする。</p>	<p>(会計)            第 16 条            本会の会計年度は、4月1日から翌年3月31日までとする。</p>

#### IV 規程の制定について(第4号議案)

内田副会長から、規程（生活経済学会企画委員会設置規程、生活経済学会研究大会会長賞規程、生活経済学会共同研究助成制度規程）の制定について提案説明があり、異議なく承認された。

生活経済学会活性化委員会の提案を受けて、以下の規程の制定を行う。

- ・ 生活経済学会企画委員会設置規程
- ・ 生活経済学会研究大会会長賞規程
- ・ 生活経済学会共同研究助成制度規程

## 生活経済学会企画委員会設置規程

第 1 条 本会会則第 15 条に定める企画委員会（以下「委員会」という）の設置は、本規程による。

第 2 条 委員会は、次の事項に関する企画・立案等の活動を行う。

- (1) 本会及びその運営に関する基本的理念や方針に関する事項
- (2) 研究体系の取り纏めと公刊ならびに本会の研究・教育計画とその運営・管理に関する基本的事項
- (3) その他理事会又は担当理事会が特に付託した事項

第 3 条 委員会は、原則として委員 6 名以上で組織する。

2 委員は、正副会長、編集委員長、その他の委員から構成される。

3 その他の委員のうち少なくとも 1 名については、担当理事の中から会長が指名し、委嘱するほか、必要に応じて会員の中から会長が委嘱することができる。

第 4 条 委員の任期は 2 年とし、連続 3 期を除き再任を妨げない。

2 委員に欠員が生じた場合の補充委員の任期は、前任者の残任期間とする。

第 5 条 委員長は会長が指名し、会務を総理する。

2 委員長に事故あるときは、あらかじめ委員の互選した者が、その職務を代行する。

第 6 条 委員会は、必要に応じ委員長が召集する。

第 7 条 委員会の庶務は、本会事務局において処理する。

第 8 条 本規程の改廃については、理事会で決定し、総会の承認を得なければならない。

### 附 則

#### (施行期日)

- 1 この規程は、2014年度の総会において承認された日をもって施行する。

## 生活経済学会研究大会会長賞規程

**第 1 条**（設置）生活経済学会研究大会において、生活経済学会研究大会会長賞（以下会長賞という）を設ける。

**第 2 条**（目的）生活経済学会の活性化の一環として、研究大会において優秀な論文報告者に対し会長賞を授与し、もって、研究を奨励しその発展をはかることを目的とする。

**第 3 条**（会長賞の種類）研究大会において報告されるすべての応募のあった論文を対象として、①正会員、賛助会員、および②学生会員、準会員（共著の場合は全員が学生会員ないし準会員のこと）、それぞれの報告の中から、各一件に授与する。

**第 4 条**（審査）審査は、選考委員会が行い、結果を生活経済学会長に報告する。なお、選考委員会及び審査過程については、別に定める。

2 選考委員会での議事詳細は公表しない。

**第 5 条**（会長賞の贈呈）受賞者の発表は、当該研究大会最終日に行い、表彰は翌年度の研究大会の総会で行う。

なお、受賞者の氏名は、当該年度9月発行の『生活経済学研究』において発表する。

**第 6 条**（賞状等）会長賞の贈呈は、賞状をもって行う。

### 附 則

#### （施行期日）

1 この規程は、2014年度の総会において承認された日をもって施行する。



## 生活経済学会共同研究助成制度規程

**第 1 条**（目的・設置）生活経済学会活性化の一環として、各部会を単位とした共同研究に対する助成制度を設ける。

**第 2 条**（助成対象者）各部会での複数会員からなる共同研究グループを助成の対象とする。

2 共同研究グループのメンバーは、各部会の会員を主体（過半数以上）とするが、必要な場合は、他部会の会員およびその他関係者・団体を含めることができる。

**第 3 条**（助成金額）総額 50 万円以内、4～5 件程度とする。

**第 4 条**（研究期間）当該年度 6 月～翌年度 5 月の 1 年間とする。

**第 5 条**（申請受付期間）当該年度 4 月 1 日～5 月 31 日とする。

**第 6 条**（申請）共同研究助成申請者は、研究計画書（研究目的・研究内容・期待される成果・研究実施体制）を申請期間内に提出する。

**第 7 条**（選考方法）共同研究助成選考委員会において審査を行い、その結果をもとに研究助成対象を決定し、通知する。

**第 8 条**（審査要領）審査の視点は次の通りである。

- ・研究テーマが生活経済学会の研究分野であるか
- ・研究テーマが独創性、斬新性を含んだ内容であるか
- ・研究が研究期間内に完結し、成果が期待できるものであるか
- ・研究内容が地域の特性を含んだものであるか

**第 9 条**（研究成果の提出）助成を受けた研究グループは、共同研究助成論文および会計報告を、研究終了後 2 か月以内に提出する。

**第 10 条**（研究成果の公表）共同研究の成果は、次年度の部会ならびに研究大会で報告し、学会誌に投稿する。

**第 11 条**（遵守事項）共同研究の実施にあたり、当初の計画から著しく異なる内容の研究を行った場合、もしくは社会通念上に照らして不公正な経費支出を行った場合は、助成された資金を返還させるものとする。

### 附 則

#### （施行期日）

1 この規程は、2014年度の総会において承認された日をもって施行する。

なお、本規定は、事業実施状況を勘案し、制定から概ね 4 年を経過した時点で必要な見直しを行うものとする。

## V 2013 年度名誉会員の推薦について（第5号議案）

藤野会長から、2013 年度名誉会員の推薦について説明があり、異議なく承認された。

(敬称略・五十音順)

氏 名	勤 務 先 等	推 薦 者
いちえん みつや 一圓 光彌	関西大学名誉教授	関西部会長 松本 直樹
きかくち まさゆき 坂口 正之	大阪市立大学名誉教授	関西部会長 松本 直樹
やました たかもと 山下 隆資	香川大学名誉教授	中四国部会長 矢野 順治

## VI 2014 年度事業計画及び同収支予算案について（第6号議案）

2014 年度事業計画（内田副会長）、2014 年度収支予算案（朝日副会長）について提案説明があり、異議なく承認された。

### 第 1 2014 年度事業計画

(2014 年 4 月 1 日から 2015 年 3 月 31 日まで)

#### 1 研究大会の開催

2014 年度研究大会を次のとおり開催する。

開 催 日 2014 年 6 月 21 日（土）～ 22 日（日）

会 場 長崎大学片淵キャンパス

共通論題シンポジウム 「地域振興と地場産業」

自由論題分科会

#### 2 部会の開催

	開催月日	開催場所
・北海道部会	12 月 13 日（土）	北海学園大学
・東北部会	11 月 15 日（土）	東北福祉大学
・関東部会	11 月 29 日（土）	東京経済大学
・中部部会	11 月 8 日（土）	名古屋大学
・関西部会	第 1 回 5 月 10 日（土）	追手門学院大学
	第 2 回 12 月 6 日（土）	関西学院大学大阪梅田キャンパス
・中四国部会	11 月 29 日（土）	山口大学時間学研究所 3F フォーラムスペース
・九州部会	11 月 22 日（土）	鹿児島大学

#### 3 『生活経済学研究』の発行

『生活経済学研究』（第 40 巻）及び（第 41 巻）を発刊する。

#### 4 総会・理事会・担当理事会の開催

##### (1) 総会

次のとおり開催する。

開催月日 2014 年 6 月 21 日（土）

開催場所 長崎大学片淵キャンパス

## (2) 理事会

次のとおり開催する。

第 81 回理事会

開催月日 2014 年 6 月 21 日 (土)

開催場所 長崎大学片淵キャンパス

## (3) 担当理事会

次のとおり開催され、各議事事項が決議・承認された。

第 55 回担当理事会

開催月日 2014 年 4 月 9 日～4 月 21 日

(開催場所) メール持ち回り会議

議事事項

1 生活経済学会新入会員の承認について

報告事項

1 退会の承認について

第 56 回担当理事会

開催月日 2014 年 5 月 13 日～5 月 27 日

(開催場所) メール持ち回り会議

議事事項

2 生活経済学会新入会員の承認について

3 選挙管理委員会委員の委嘱について

4 生活経済学会活性化施策 (学会賞等選考委員会) について

5 準会員の報告・投稿にかかる応募資格について

6 会則の改正について

報告事項

1 退会の承認について

第 57 回担当理事会

次のとおり開催する。

開催月日 2014 年 6 月 21 日 (土)

開催場所 長崎大学片淵キャンパス

※ 第 58 回担当理事会以降、開催月日、開催場所は未定。

## 5 第 16 期役員選挙の実施について

第 16 期役員選挙を実施する。

## 6 「生活経済学会研究大会会長賞」授与について

活性化施策の一環として、2014 年度より「生活経済学会研究大会」において、優秀な報告者に対し、生活経済学会研究大会会長賞を授与することとする。

「第 30 回研究大会」においては、6 月 22 日午後 1 時頃に発表を行う。

## 7 「共同研究の実施」について

活性化施策の一環として、2014 年度より共同研究者を地方部会内の会員を過半数とする共同研究を対象とした助成を行うこととする。

2014 年度に限り、対象期間は「10 月 1 日～5 月 31 日」とする（次年度から 1 年間）。

今年度のスケジュール：

募集期間	6 月 23 日～7 月 31 日
審査決定	8 月中の担当理事会で審査・決定
研究期間	10 月～5 月

但し、次年度の研究大会・部会で研究報告をし、共同研究助成論文を学会誌に投稿すること及び、会計報告書の提出を義務付ける。

競争的資金とするために、4 件程度の採用枠を想定する。また、1 部会から複数申請する場合は、部会において優先順位を付すこととする。

## 第2 2014年度収支予算

(2014年4月1日～2015年3月31日)

(単位：円)

収入の部			
科目	2014年度予算	(参考)2013年度予算	(参考)2013年度決算額
《基本財産等運用収入》	40,000	60,000	39,739
基本財産等利息収入	40,000	60,000	39,739
《会費収入》	6,943,000	6,855,000	6,582,000
正会員会費収入	5,096,000	4,500,000	4,270,000
学生会費収入	172,000	700,000	661,000
準会員会費収入	75,000	55,000	51,000
賛助会員会費	1,600,000	1,600,000	1,600,000
《その他収入》	625,337	688,500	795,401
懇親会収入	380,000	290,000	380,000
投稿料	130,000	130,000	105,000
掲載料	70,000	70,000	55,000
補助金	0	150,000	210,000
広告掲載料	40,000	40,000	40,000
受取利息	5,337	8,500	5,401
雑収入		0	0
収入合計	7,608,337	7,603,500	7,417,140
前期繰越	12,179,226	12,678,755	12,678,755
合計	19,787,563	20,282,255	20,095,895
支出の部			
科目	2014年度予算	(参考)2013年度予算	(参考)2013年度決算額
《管理費》	4,279,800	4,408,000	4,161,522
事務委託費	2,980,800	2,900,000	2,898,000
会議費	50,000	100,000	36,316
会費会合費	45,000	35,000	45,000
交通費	1,000,000	800,000	727,360
通信費	100,000	150,000	130,082
印刷製本費	70,000	370,000	307,440
諸謝金	0	0	0
租税公課	9,000	13,000	9,125
消耗品費	10,000	25,000	6,629
雑費	15,000	15,000	1,570
《事業費》	4,827,000	4,689,000	3,761,273
大会・総会開催費	900,000	800,000	1,221,023
懇親会支出	365,000	260,000	365,000
部会開催費	1,057,000	998,000	832,566
学会誌発行費	1,200,000	1,410,000	1,136,760
学会賞費	105,000	21,000	21,000
ホームページ関係費	200,000	200,000	184,924
活性化推進経費	1,000,000	1,000,000	0
雑費	0	0	0
支出合計	9,106,800	9,097,000	7,922,795
予備費	10,871,763	11,185,255	
次期繰越			12,173,100
合計	19,978,563	20,282,255	20,095,895
	予算(収入-支出)		単年度(収入-支出)
	▲1,498,463		▲505,655

**Ⅶ その他（第7号議案）**

特になし

## Ⅷ 報告事項

### 1 各種委員会委員の委嘱及び選挙管理委員会の設置について

藤野会長より、以下のとおり各委員会委員の委嘱及び選挙管理委員会の設置について報告があった。

#### 生活経済学会編集委員会

(敬称略、五十音順)

任期	氏名	所属	部会	専攻分野
13・14年度※	石田 成則	山口大学	中四国	保険論・社会保障論
14・15(再)	色川 卓男	静岡大学	中部	生活経済学
14・15(再)	小笠原 浩一	東北福祉大学	東北	社会政策
13・14	坂本 信雄	京都学園大学	関西	NPO論・日本経済論
14・15(新)	城下 賢吾	山口大学	中四国	ファイナンス
13・14	高橋 豊治	中央大学	関東	証券投資論
13・14	松塚 ゆかり	一橋大学	関東	教育経済学・労働経済学
13・14	間々田 孝夫	立教大学	関東	社会学
14・15(新)	山本 克也	国立社会保障・人口問題研究所	関東	社会保障・公的年金・計量経済学

※：委員長 (再)：再任 (新)：新任

#### 生活経済学会ホームページ委員会

(敬称略、五十音順)

任期	氏名	所属	部会	専攻分野
14・15年度(再)	大藪 千穂	岐阜大学	中部	家庭経済学
13・14	小田奈緒美	愛知教育大学	中部	家庭科教育・消費者教育
13・14	工藤 健一	東北福祉大学	東北	福祉の労働
13・14	櫻井 秀彦	北海道薬科大学	北海道	医療経済・社会薬学
13・14※	富樫 光隆	明治大学	関東	データ解析論
14・15(再)	永田 邦和	鹿児島大学	九州	金融論
14・15(再)	播磨谷 浩三	立命館大学	関西	金融論、産業組織論
13・14	村上 恵子	県立広島大学	中四国	金融論
13・14	サムエル・ギルダート	フェリス女学院大学	関東	金融論

※：委員長 (再)：再任 (新)：新任

#### 生活経済学会賞等選考委員会

(敬称略、五十音順)

任期	氏名	所属	部会	専攻分野
13・14年度※	朝日 讓治	明海大学	関東	公共経済学・財政学
13・14	滝川 好夫	神戸大学	関西	金融経済論・金融機構論
13・14	宮村健一郎	東洋大学	関西	金融論
14・15(新)	吉田 浩	東北大学	東北	加齢経済
13・14	米山 高生	一橋大学	関東	保険・リスクマネジメント

※：委員長 (新)：新任

#### 第16期生活経済学会選挙管理委員会

(敬称略、五十音順)

氏名	所属	部会	専攻分野
天野 晴子	日本女子大学	関東	生活経済学・生活経営学
上村 協子	東京家政学院大学	関東	家庭経済学
江尻 行男 ※	東北福祉大学	東北	社会貢献論・マーケティング論
矢島 格	上武大学	関東	金融システム論
柳瀬 典由	東京経済大学	関東	ファイナンス・保険とリスクマネジメント

※委員長

## 2 2013 年度学会賞等選考結果及び表彰について

朝日学会賞選考委員長より、2013 年度表彰について審査結果報告があった。

### (1) 生活経済学会賞等選考委員会 (50 音順・敬称略)

委員長 朝日 讓治  
委員 天野 晴子  
滝川 好夫  
宮村 健一郎  
米山 高生

### (2) 開催期間 (メールによる会議)

2013 年 12 月 16 日～2013 年 12 月 26 日

### (3) 審査結果

#### ① 生活経済学会特別功績賞 4 名

- ・小村 衆統 氏 (広島大学名誉教授)
- ・千田 純一 氏 (名古屋大学名誉教授)
- ・根津 永二 氏 (名古屋市立大学名誉教授)
- ・松岡 明子 氏 (共立女子短期大学名誉教授)

② 生活経済学会賞 該当なし (推薦なし)

③ 生活経済学会推薦図書賞 該当なし (推薦なし)

④ 生活経済学会奨励賞 該当なし (推薦なし)

## 3 2015 年度 第 31 回研究大会 (関西部会) 開催について

第 31 回研究大会が関西部会担当であり、追手門大学において開催されることが報告された。

開催日 2015 年 6 月下旬  
会場 追手門学院大学 (大阪府茨木市)

## 4 新入会員・会員種別変更の承認について

2013 年度は、新規会員 (正会員 7 名、学生会員 7 名、準会員 4 名) 及び学生会員から正会員への会員種別変更 2 名が承認されたことが報告された。

なお、これに加え第 57 回担当理事会において、学生会員 1 名、準会員 1 名の入会が承認されたことが報告された。

第 49 回担当理事会 (2013 年 6 月 22 日) から第 56 回担当理事会 (2014 年 5 月 27 日) において承認された会員

新規/種別変更	会員種別	会員数
新規	正会員	7
新規	学生会員	7
新規	準会員	4
種別変更 (学生会員→正会員)	正会員	2

## 5 退会者について

2013 年度退会者については、「正会員 31 名、学生会員 7 名、準会員 1 名」の退会について、承認されたことが報告された。



## 6 「会員名簿(2013年度版)」発行について

2013年度、名簿作成委員会により「会員名簿」を作成・配布したことについて、報告があった。

## 7 会費未納者への対応について

3年以上の長期会費未納者が会員全体の10%を占める深刻な状況であることから、担当理事会において、2014年度に限り「特別措置」として「2014年7月末までに正会員は一律24,000円を一括納入した場合には、未納分を清算処理する」が担当理事会において承認されたことについて報告があった。

## 8 連絡先不明会員への対応について

転居先・所属先不明で連絡がつかない会員12名。うち2名は自動払込みで会費納入しているがサービスを提供出来ない状況である。この2名を含めた12名については、「長期会費未納者と共に2014年度末に対応を決定する」が担当理事会において承認されたことについて報告があった。

## 9 その他

### (1) 「生活科学系コンソーシアム」加入について

上村渉外担当理事より「生活科学系コンソーシアム」に関する説明があり、審議の結果加入することが了承された。加入口数については他学会の状況を勘案して、「2口1万円」とした。また、連絡担当理事を上村理事とすることとした。

### (2) 「日本経済学会連合第23期評議員の選出」について

日本経済学会連合「第23期(2014年4月より3年間)評議員」について、朝日讓治副会長、上村協子渉外担当理事の2名を第22期より継続して選出することとなった。